

「点のDX」から、現場が動く「線のDX」へ。

労働時間規制問題を突破する 建設業データインテグレーション戦略

SaaS 乱立による“デジタル手作業”から現場を解放し、
持続可能なデータ連携基盤を構築する

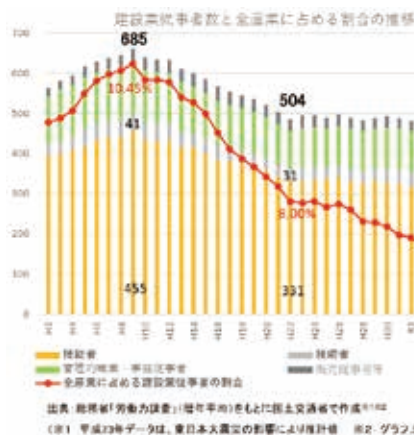


労働時間規制問題は、建設 DX の“成否”を分ける分岐点

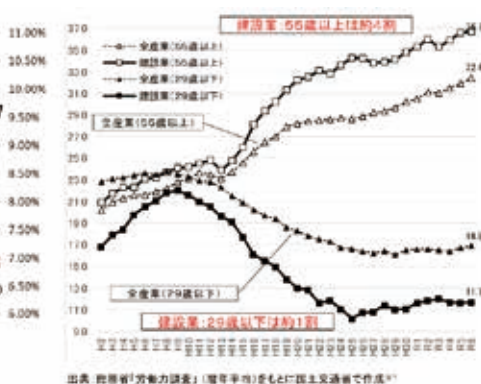
建設業界において、働き方改革関連法の本格適用により、「生産性向上」はもはや努力目標ではなく、企業が存続するための“前提条件”となりました。2024年4月から適用された時間外労働の上限規制は、建設業界に大きな転換を迫っています。年間720時間という明確な上限が設けられたことで、これまで曖昧に許容されていた長時間労働に依存した工期管理や人員配置は、根本的な見直しを求められています。

しかし、業界は慢性的な人材不足、熟練技術者の引退に伴う技能継承の断絶、そして厳格化する安全管理といった根深い構造課題を抱えています。

技能者等の推移



建設業就業者の高齢化の進行



の約4割を占める一方、29歳以下は約1割で若手入職者の減少が続く中、「少ない人数で、より短い時間で、同じ成果を出す」ことが求められているのです。

これらの課題を解決すべく、多くの企業が最新ツールを導入してきました。3D CAD、BIM、AR、デジタルツイン等、デジタル技術による工法の革新は目覚ましく、現場の道具は充実してきました。

道具は十分に揃ったはずですが、なぜ現場は楽にならないのでしょうか？

その答えは、導入したツールそのものに問題があるのではなく、「ツール同士が繋がっていない」ことにあります。各システムが独立して稼働しデータが分断されているため、現場の担当者は同じデータを何度も入力・転記し、Excelで再加工するという「デジタルなのに手作業」という矛盾に苦しんでいます。

問題は「ツール」ではなく、データが繋がっていないこと

本書では、この「データの分断」という根本課題に向き合い、バラバラなシステムを“線”で繋ぐデータインテグレーション戦略をご紹介します。単なるツール導入では終わらない、現場が本当に楽になる「線のDX」の実現に向けた具体的なアプローチをお伝えします。

引用：令和7年9月不動産・建設経済局建設振興課「最近の建設産業行政について」p3

国土交通省の資料によれば、建設業就業者数はピーク時の約685万人から約477万人へと減少しており、今後もこの傾向は続くと考えられています。55歳以上の就業者が全体



SaaS 乱立の副作用——「点の DX」の限界

建設業界では、労働時間削減を目的に、図面管理、工程管理、写真帳票、勤怠管理、電子契約など、目的別に優秀なSaaS(i-Reporter、kintone、Box、SPIDERPLUSなど)が導入されました。しかし、それぞれが独立して稼働しているため、システムが乱立しデータが分断される「点のDX」に陥っています。たとえば、現場で撮影した写真を工程管理システムにアップロードし、同じ写真を別の帳票システムにも登録して、報告書用にExcelに貼り付ける——こうした作業が1件の現場で日常的に発生しているのです。

これは「デジタル化したのに、人の手で繋いでいる」という矛盾そのものです。SaaS導入が進むほど、システムの「点」が増え、その間を埋める手作業も比例して増えていく——これが「点のDX」の正体です。労働時間削減のために導入したシステムが、逆に業務を増やしているという皮肉な状況が生まれています。

「ID 登録の壁」という隠れ工数

さらに深刻なのが、アカウント管理の負荷です。建設業では、自社社員だけでなく、協力企業(下請業者)のメンバーのID管理までも請負企業(主にゼネコン)が担わなければなりません。自社社員は個別プログラムで何とか対応できても、協力企業の作業員まで含めると数十社・数百人規模のID登録・削除がプロジェクトごとに発生します。大規模ビル工事では、施工期間がわずか1年であっても全作業員のIDを手入力しなければならず、完了後の削除もまた手作業です。

現場と基幹システムの断絶

現場の施工実績や写真、ヒヤリハット報告などのナレッジが、人事・労務・原価・DWH(データウェアハウス:データの倉庫)に還元されないことも重大な課題です。たとえば、入札条件として「過去の類似施工実績」が求められても、施工データが各システムに分散していると、実績の調査や該当技術者の特定に膨大な時間を要し、条件を満たせなければ提案すらできず機会損失に直結します。労務データもリアルタイムで本社に還元されないため、時間外労働規制への対応が後手に回りがちです。



▶▶▶ DXが進むほど、現場とIT部門が疲弊する構造

現場主導型 DX の最適解

ツールを導入しただけでは解決しない「データの分断」を乗り越えるには、バラバラなシステムを“線”で繋ぐデータインテグレーションが欠かせません。そこで当社が提案するのが、以下のアーキテクチャに基づく「現場主導型DX」です。

このアプローチは、現場の担当者が日常的に使い慣れているツールを入口とし、

その裏側でデータが自動的に連携される仕組みを構築するものです。現場に新たな負担を強いるのではなく、「いつもの作業の延長線上でDXが実現する」点が最大の特徴です。

現場の入口

建設業デファクトの ビジネスチャット「Direct」

現場の作業員が日々使い慣れているビジネスチャットをユーザーインターフェース（入口）として活用します。LisB社が提供する「Direct」は、建築業においてデファクトのビジネスチャットとして広く採用されており、マルチデバイス対応、写真へのコメント機能、PDF添付など、現場に特化した機能を備えています。現場の作業員にとって「新しいシステムを覚える」必要がないため、導入障壁が極めて低いのが強みです。

情報の背骨

国産iPaaS 「HULFT Square」

現場から入力されたデータを、裏側で各種SaaS、基幹システム、BIM、労務システムへ自動的に振り分け・連携する役割を、セゾンテクノロジーのデータ連携プラットフォーム「HULFT Square」が担います。HULFT Squareはクラウド型iPaaS（Integration Platform as a Service:異なるSaaSを連携するサービス）として、オンプレミスやクラウドなど、あらゆるシステムに散在するデータを繋ぐプラットフォームです。ノーコードで直感的に連携フローを構築できるため、IT人材が不足している建設業界でも導入・運用が可能です。

コンセプト

「入力是最小限、 活用は最大限」

現場は“いつものチャット”に入力するだけです。裏側ではHULFT Squareが連携を自動化し、現場の負担を増やさずことなく、全社的なデータ活用を推進します。「現場に負担を強いるDX」ではなく「現場が使いたくなるDX」という視点が、現場定着の最大のポイントです。

ここでは、「現場×データ連携基盤」が実際にどのような変化をもたらすのか、4つの具体的なユースケースを通じてご紹介します。

USE CASE 1 | プロジェクト開始の負荷“大幅”軽減

新たなプロジェクトが立ち上がる際の、煩雑なシステム準備を自動化します。人事システムやプロジェクト管理システムと連携することで、担当者のアサイン情報をもとに、チャットツール(Direct)のID登録、グループ作成、さらには各種SaaSの権限設定までを自動化します。

これにより、IT部門や現場監督の「隠れ工数」を劇的に削減します。従来、プロジェクト開始時に数日を要していたシステムセットアップが、HULFT Squareによる自動連携によって即座に完了。人的ミスによる登録漏れや権限設定違いも防ぎ、セキュリティリスクの低減にもつながります。特に協力会社を含む多数の関係者が参加する大規模プロジェクトでは、その効果は絶大です。

USE CASE 2 | 実効性のある労務管理

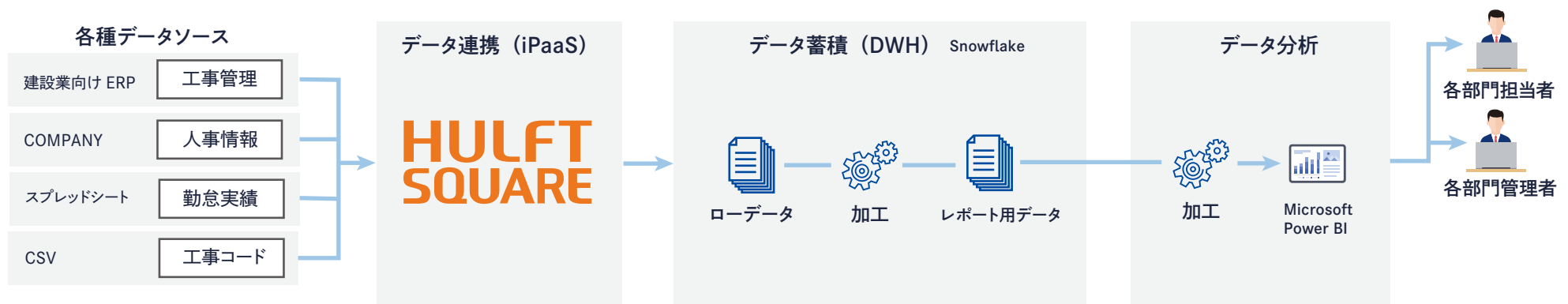
時間外労働の上限規制に対応するには、正確な労働時間の把握が急務です。しかし、建設現場では「打刻」だけでは実働を正確に把握できない場合が少なくありません。

そこで、ビジネスチャットのログや打刻データから「実働」を正確に把握し、勤怠管理システムと連携させます。

さらに、長時間労働是正ソリューション(画面強制ロックなど)と連携することで、「労働状況が把握できないから是正できない」という悪循環を断ち切り、実効性のある労務管理を実現します。

たとえば、「ある現場で労働時間が規定の80%に達した場合に、自動的に現場監督と本社の労務管理担当にアラートを通知する」。こうした仕組みがあれば、「気づいたら上限を超えていた」という事態を未然に防ぐことができます。

また、収集された労務データをDWHに集約し、BIツールで分析することで、過去の勤務実績を基にした人材配置の最適化が可能になります。ある中堅ゼネコンでは、HULFT Squareを用いて勤怠データをSnowflake(DWH)に集約しMicrosoft Power BIで分析する基盤を構築した結果、データ取得作業を約60%削減し、データ集計の頻度を月次から日次へと向上させました。



USE CASE 3 | ナレッジと安全情報の自動資産化

現場からのチャット入力を起点に、様々な情報を全社の資産へと変換します。たとえば、現場からの報告チャットをトリガーにして行政向け報告書を自動生成したり、ヒヤリハットや事故予防情報を全社の安全管理データベースへ即時共有することが可能です。

建設業において、現場での死亡事故がゼロにならないことは、若手人材が業界を敬遠する一因でもあります。ヒヤリハット情報を全現場で即時共有できる仕組みは、安全性の向上に直結します。さらに、熟練者の技術ノウハウを属人化させず、チャット上のコメントや写真を構造化されたナレッジとして蓄積することで、技能継承問題の解決にも貢献します。

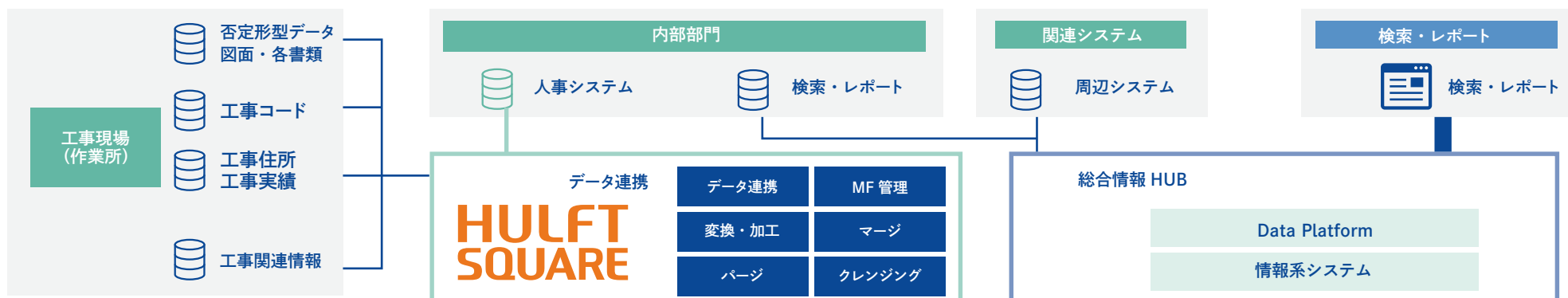
あるスーパーゼネコンでは、HULFT Square を用いて各部門のアプリケーションに分散していたデータを「総合情報ハブ」として統合。工事コード、工事住所、工事実績などの情報を一元的に検索・参照できる環境を構築し、保全活動の初動体制の迅速化や社内での情報共有による業務効率化を実現しました。

USE CASE 4 | BIM / 維持管理フェーズ

建設プロセスの終着点は「竣工」ではなく、「維持管理」のスタートです。施工段階で蓄積された現場写真、日報、さらにはIoTセンサーから取得する光熱費・気象データなどをHULFT Squareで集約し、維持管理BIMシステムへとシームレスに連携。これにより、長期修繕計画の精度向上やライフサイクルコストの算出など、建物全体の価値最大化に貢献します。

ある中堅ゼネコンでは、HULFT Square を用いてIoTセンサーからのデータをDropbox経由でAWS環境上の維持管理BIMシステムへ連携する仕組みを構築。太陽光発電量、気象データ、屋外機稼働状況などを日々自動連携し、CO2削減量の把握や光熱費を踏まえた長期修繕計画の策定を可能にしました。

このように、データ連携基盤があれば、施工フェーズで得たデータを「建てた後」にも活かせる構造が実現します。これは、建設会社が「建てる」だけでなく「守る」ことまで含めたトータルな価値を提供できるようになることを意味し、受注競争における差別化にも繋がります。



API 個別開発(手組み)の限界

システム間を繋ぐ際、都度APIを個別開発(手組み)する手法は、短期的には解決策に見えても、長期的には深刻な技術的負債となります。その問題は主に2つに集約されます。

① 属人化によるブラックボックス化

1つ目は、属人化の問題です。手組みで開発したAPI連携は、コードの記述ルールや詳細な連携仕様が開発担当者の頭の中にしか存在しないケースが少なくありません。その結果、特定の担当者しか全体像を把握できず、担当者の異動や退職が発生した途端にシステムがブラックボックス化します。トラブル時の原因究明や復旧が大幅に遅れるリスクを常に抱えることとなります。

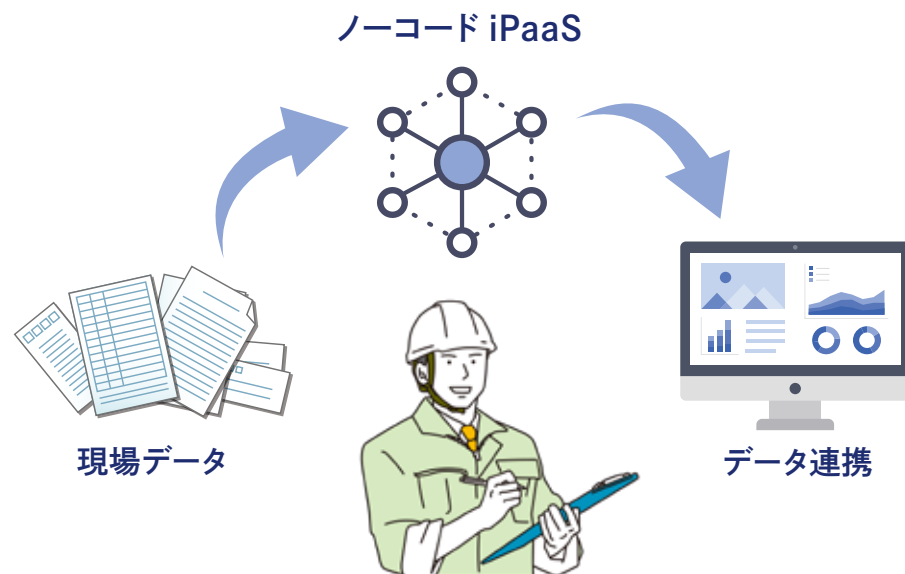
② アップデートに伴う保守コストの肥大

2つ目は、保守コストの肥大です。現代のビジネス環境ではSaaSの活用が前提ですが、クラウドサービスは頻繁にアップデートが行われます。手組みのAPI連携では、連携先の仕様変更が発生するたびに、プログラムの調査、改修、テスト作業に追われることとなります。維持するだけでIT部門のリソースが奪われ、終わりのない「仕様変更地獄」に陥りがちです。

ノーコード iPaaS の効果

この課題を突破するのが、「ノーコードiPaaS(クラウド型データ連携基盤)」という選択肢です。プログラミング不要で多様なシステムを視覚的につなぐことができるため、開発工数と運用コストを大幅に削減できます。

ノーコードiPaaSでは、頻繁に利用されるSaaS連携の処理フローがあらかじめテンプレート化されており、テンプレートを選択して簡単な設定を行うだけで利用が可能です。IT人材が不足している建設業界においても、情報システム部門だけでなく、現場部門が自ら連携フローを構築・修正できる「自走する体制」を実現できます。また、連携フローが「見える化」される点も大きなメリットです。どのデータが、どこから、どこへ流れているのかが一目で分かるため、障害時の原因特定が早く、引き継ぎも容易になります。





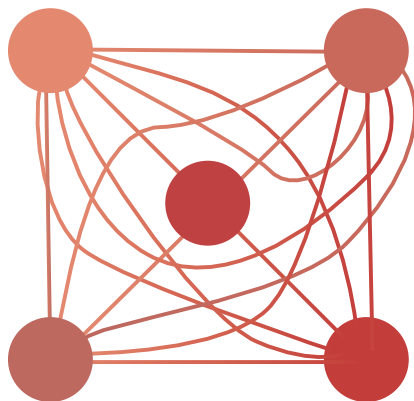
データ連携の必要性と、その手法としてのiPaaSの優位性をお伝えしてきました。しかし、単にツールを導入しただけではDXは成功しません。「どう進めるか」という実行の設計を誤れば、せっかくの投資が水の泡になるリスクがあります。

「とりあえず連携」の落とし穴

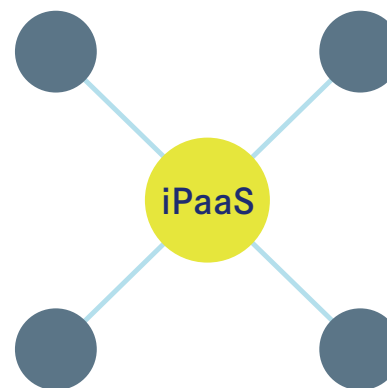
DXを焦るあまり、目の前の課題解決だけを目的に「とりあえずシステム同士をAPIで繋ぐ」というアプローチは得策ではありません。全体像を描かずに部分的な連携から進めると、システム間の接続が複雑に絡み合い、全体像が誰にも把握できない状態に陥ります。こうなると、後からの仕様変更は困難です。その結果、大規模な「後戻り」や莫大な「追加コスト」が発生し、システムが使いにくくなることで「現場の不信感」を招いてしまいます。

「DXをやったのに、かえって仕事がやりにくくなった」という声が現場から上がるようでは、DXそのものの信頼が損なわれ、次の施策への社内合意形成が一層難しくなります。データ連携プロジェクトにおいて、最も重要なのは「どのデータを、どこから取得し、どこへどう流すか」という事前の設計にあります。現行のシステム関連図を可視化し、データの流れを整理した上で、将来のシステム拡張やSaaSの入れ替えを見据えた疎結合なアーキテクチャーを描くことが不可欠です。

「とりあえず連携」



「設計してから連携」



データ連携は“設計”が9割



データ連携の全体設計には、既存システムの仕様理解、データフローの可視化、将来の拡張を見据えたアーキテクチャー設計など、専門的な知見が求められます。

IT人材に限られる建設業界では、この設計を自社だけで描くのは容易ではありません。

そこで、当社セゾンテクノロジーでは、製品の提供と並行して、データ連携専門チームがお客様に寄り添う「伴走型」の支援体制を整えています。

単にシステムを構築して終わるのではなく、お客様企業自身がデータ連携をセルフ開発(内製化)できる環境づくりを重視しています。

STEP
01

現状アセスメント

現行のシステム相関図やデータの流れを可視化し、本当にデータを連携すべきシステム・データを特定します。データ連携鳥瞰図・論理構成図・データ連携AIF一覧により現行データを可視化して「何が・どれだけ・どのように使われているか」を把握します。そのうえで、現状の課題として、多重入力・未使用データ・不整合を段階的に特定します。

STEP
02

連携方針の早期定義

将来のシステム拡張やSaaSの入れ替えを見据え、疎結合を前提とした全体アーキテクチャの方針を策定します。どのデータ連携を残すか、再構築するかの方針を定め、SAP及び各業務SaaSの特徴と合わせて、データ連携方式・マスターデータ方針・データ活用方針を考慮しながら移行計画を策定します。

STEP
03建設業特有の
パターンのテンプレ化

建設業ならではの複雑なマスター構造や商習慣に基づき、データ変換や連携の処理をパターン化・テンプレート化して実装を効率化します。たとえば、多層構造の「工事コード」や「枝番」、稟議制度に紐づく複雑な承認フロー、月次での締め支払い処理など、日本企業特有の業務をERPコアに実装すると複雑さの原因となりがちですが、HULFT Squareを介して外部で処理することで、基幹システムの軽量化と業務の柔軟性を両立できます。

ツールを提供する「製品」と、設計を支援する「コンサルティング」。

この一体型のアプローチだからこそ、現場に定着し、本当に成果の出るDXを実現できる



ミッションクリティカルな現場を支える安定性

データ連携基盤は企業の「神経網」となるため、止まらない安定性と高いセキュリティが求められます。建設現場のデータ（図面、工程、協力業者の労務データなど）は遅延や喪失が許されません。

セゾンテクノロジーのHULFTシリーズは、長年にわたり国内の金融機関や製造業、そして建設業で圧倒的な採用実績を誇る「国産ツール」です。

また、サポートサービス業界で最高ランクの「三つ星」を獲得した充実のサポート体制（24時間365日対応など）も、建設現場を支える上で大きな安心材料です。

さらに、グローバル基準の強固なセキュリティと、国内ベンダーならではの迅速かつ手厚いサポート体制を提供。将来的な生成AIの活用、BIツールでの分析、新たな外部システムとの連携が必要になった際も、基盤側で柔軟に吸収できます。

「今」の課題を解決するだけでなく、「未来」のビジネス変化にも対応できる拡張性を備えているのがHULFT Squareです。

HULFT Square が選ばれる理由

1

国産データ連携製品

累計12000社以上導入実績・22年連続シェアNo.1を誇るHULFTシリーズをベースにした、日本のビジネス環境にフィットする圧倒的な安定性と柔軟性。



2

建設業の実務理解

多数のゼネコン・建設業界のお客様を支援してきたノウハウに基づく、業界特有の課題への深い理解と最適な解決策の提示。



3

豊富な導入・伴走実績

製品の提供に留まらず、アセスメントから内製化支援まで、お客様の変革を最後までサポートする伴走力。



DXは「一度作って終わり」ではない。

ビジネスの変化に合わせて“拡張できる基盤”かどうかが分水嶺となる。



建設DXのゴールはツール導入ではない

建設DXの真の目的は、便利なSaaSやアプリを導入することではありません。分断されたシステムを繋ぎ、「データが自然に流れ、無駄がなくなり、現場が強くなること」です。企画、設計、施工から、人事、購買、そして引き渡し後の維持管理に至るまで、すべてのプロセスを“建物”という軸で繋ぐデータ基盤を構築することで、初めて企業としての競争力が高まります。

労働時間規制への対応は、たしかに喫緊の課題です。しかし、それは同時に、自社のデジタル基盤を未来仕様にアップデートする絶好の機会でもあります。「点のDX」から「線のDX」へ。その転換を、私たちセゾンテクノロジーが伴走します。

業務シーン	「点のDX」(現状)	「線のDX」(データ連携後)
写真・帳票管理	複数システムに同じ写真を手動登録	チャット投稿だけで各システム自動連携
労務管理	月次集計、実態把握が困難	リアルタイム可視化・自動アラート
入札・実績証明	手作業で過去データを調査 →機会損失	データ検索で即時特定 →提案スピード向上

個別相談・アセスメントのご案内



このようなお悩みをお持ちの企業様向けに、セゾンテクノロジーでは専門コンサルタントによる「データ連携アセスメント(個別相談)」を実施しております。貴社の現状のシステム構成や課題をヒアリングし、HULFT Squareを用いた最適な「線のDX」のロードマップをご提案いたします。

労働時間規制問題は「迫っている脅威」であると同時に、システムを未来仕様にアップデートする絶好の機会でもあります。今こそ、一步を踏み出すタイミングです。貴社の次の一步をご一緒できれば幸いです。

まずは、お気軽にご相談ください。

お問い合わせ

<https://www.saison-technology.com/contact/dataintegration/>




株式会社セゾンテクノロジー

URL: <https://www.saison-technology.com/service/product/>

問い合わせ: marketing@saison-technology.com

- HULFT、その他HULFT関連製品は、株式会社セゾンテクノロジーの登録商標または商標です。
- 記載されている会社名及び製品名は、各社の商標または登録商標です。● 記載されているシステム名、製品名などには、必ずしも商標表示 (TM、®) を付記していません。

このカタログの記載内容は、2026年4月現在のものです。本カタログの記載内容は予告なく変更することがあります。

©Saison Technology Co.,Ltd. 2026